

IASB 公開草案「規制資産及び規制負債」に対する意見提出(2021.7.29)

国際会計基準審議会(IASB)は、公益事業や公共交通等の料金規制業種においては、企業が財・サービスを提供する期間が、これら財・サービスを顧客に請求できる期間と異なることがあることから、時期の相違に関する情報を投資者に提供するための新たなIFRS基準に対する意見の募集を2021年1月28日に公表した。

経理委員会は、投資者に提供する情報の判断が困難、また複雑化することがないよう設例に係る前提情報の詳細な提供等を求めるとともに、顧客との契約に基づく収益と、認識/測定の要件を合致すべきとし、開示に要するコストを勘案し、規制資産及び規制負債にのみ焦点を当てることを求める旨の意見をとりまとめ、2021年7月29日、IASBに提出した。

政一発 第31号 2021年7月29日

国際会計基準審議会 御中

一般社団法人 日本貿易会 経理委員会

IASB 公開草案「規制資産及び規制負債」に対する意見提出の件

以下は、国際会計基準審議会(IASB)の公開草案「規制資産及び規制負債」(以下「本公開草案」と言う。)に対する一般社団法人日本貿易会経理委員会(以下「当会」と言う。)のコメントである。一般社団法人日本貿易会は、日本の貿易商社及び貿易団体を中心とする貿易業界団体であり、当会は、本邦会計基準及び国際会計基準への対応を主な活動内容の一つとしている。(末尾に当会の参加会社を記載。)

質問1 目的及び範囲

本公開草案の第 1 項は、目的の案を示している。企業は、規制収益及び規制費用が企業の財務業績にどのように影響を与えるのか、並びに規制資産及び規制負債が企業の財政状態にどのように影響を与えるのかを忠実に表現する目的適合性のある情報を提供すべきである。

本公開草案の第3項は、企業は本基準書[案]をすべての規制資産及びすべての規制負債に適用すべきであると提案している。規制資産及び規制負債が創出されるのは、ある期間に供給される財又はサービスに対する合計許容報酬の一部が、異なる期間(過去又は将来)に供給される財又はサービスに対する規制料金を通じて顧客に請求されること



を決定する規制上の合意によってである。本基準書 [案] は、規制上の合意によって創出される他の権利又は義務には適用されない。すなわち、企業はそうした他の権利又は義務の影響を会計処理するにあたっては、他の IFRS 基準書を引き続き適用することになる。

結論の根拠の BC78 項から BC86 項は、当審議会の提案の背景にある論拠を記述している。また、本公開草案が要求事項案の範囲を限定せず、特定の法形式を有する規制上の合意又は特定の属性を有する規制機関が執行する規制上の合意のみに適用するようにはしていない理由も説明している。

- (a) 本公開草案の目的に同意するか。 賛成又は反対の理由は何か。
- (b) 本公開草案の範囲の提案に同意するか。 賛成又は反対の理由は何か。 反対の場合、 どのような範囲を提案するか、また、その理由は何か。
- (c) 本公開草案における提案は、規制上の合意が規制資産及び規制負債を生じさせるかどうかを企業が判定するのを可能とするのに十分なほど明確であることに同意するか。 反対の場合、どのような追加の要求事項を提案するか、また、その理由は何か。
- (d) 本公開草案で提案している要求事項は、すべての規制上の合意に適用すべきであり、特定の法形式を有するもの又は特定の規制機関が執行するもののみに適用すべきではないことに同意するか。 賛成又は反対の理由は何か。 反対の場合、 当審議会は規制上の合意がどのような形式を有するべきであるかを、 どのように及びどのような理由で定めるべきか、また、規制機関をどのように及びどのような理由で定義すべきか。
- (e) 回答者が料金規制の対象とは考えていない活動に要求事項案が影響を与える状況を 識別しているか。その場合、その状況を記述し、その影響に関して懸念を有しているか どうかを述べ、どのような懸念なのかを説明されたい。
- (f) 企業は、規制上の合意によって創出される資産又は負債のうち、規制資産及び規制 負債以外のもの、並びにすでに IFRS 基準で認識することが要求又は許容されている他 の資産及び負債(もしあれば)を認識すべきではないことに同意するか。

コメント無し

質問2 規制資産及び規制負債

本公開草案は、規制資産の定義を、すでに供給した財又はサービスに対する合計許容報 酬の一部が将来の収益に含められることにより、将来の期間に顧客に請求する規制料金 の決定にあたり金額を加算するという、規制上の合意によって創出された強制可能な現 在の権利と定義している。

本公開草案は、規制負債の定義を、すでに認識した収益が将来に供給される財又はサービスに対する合計許容報酬の一部を提供する金額を含んでいることにより、将来の期間



に顧客に請求する規制料金の決定にあたり金額を減算するという、規制上の合意によって創出された強制可能な現在の義務と定義している。

結論の根拠の BC36 項から BC62 項は、規制資産及び規制負債とはどのようなものか及び企業がそれらを区分して会計処理することを当審議会が提案している理由について論じている。

- (a) 定義案に同意するか。賛成又は反対の理由は何か。反対の場合、どのような変更を 提案するか、また、その理由は何か。
- (b) 定義案は、財又はサービスに対する合計許容報酬に言及している。合計許容報酬には、算入可能費用の回収及び利益部分が含まれる(結論の根拠の BC87 項から BC113項)。この考え方は、規制料金の影響についての一部の現在の会計処理アプローチの根底にある考え方と異なっている。それらは原価の繰延べに焦点を当てており、利益部分を伴わない場合がある(結論の根拠の BC224 項及び BC233 項から BC244 項)。算入可能費用の回収と利益部分の両方を含む合計許容報酬に焦点を当てることに同意するか。 賛成又は反対の理由は何か。
- (c)規制資産及び規制負債が「財務報告に関する概念フレームワーク」の中の資産及び負債の定義を満たすことに同意するか(BC37項からBC47項)。賛成又は反対の理由は何か。
- (d) 企業は規制資産及び規制負債を残りの規制上の合意と区別して会計処理すべきであることに同意するか(BC58 項から BC62 項)。 賛成又は反対の理由は何か。
- (e) 提案している定義により、認識すると財務諸表利用者に有用でない情報を提供するような規制資産又は規制負債が認識される結果となる状況を識別しているか。

コメント無し

質問3合計許容報酬

本公開草案の B3 項から B27 項は、ある期間に顧客に請求する規制料金の決定にあたり 含める(したがって、当該期間に認識する収益に含める)合計許容報酬の構成要素が関係 する財又はサービスは、同じ期間に供給されるものなのか、異なる期間に供給されるものなのかを、企業がどのように判定するのかを示している。結論の根拠の BC87 項から BC113 項は、当審議会の提案の背景にある論拠を説明している。

- (a) 規制上の合意が次のものを提供する場合に、ある期間に供給した財又はサービスに対する合計許容報酬を企業がどのように決定するのかに関するガイダンス案に同意するか。
 - (i) あるベース (規制上の資本ベースなど) にリターン率を適用することによって計算 した規制リターン (B13 項から B14 項及び BC92 項から BC95 項)
 - (ii) まだ利用可能となっていない資産に関する残高に対する規制リターン (B15 項及び



BC96 項から BC100 項)

- (iii) 履行インセンティブ (B16 項から B20 項及び BC101 項から BC110 項)
- (b) 質問 3(a)で挙げていない合計許容報酬のすべての構成要素を扱う方法について、B3 項から B27 項のガイダンス案に同意するか。 賛成又は反対の理由は何か。 反対の場合、 どのようなアプローチを提案するか、また、その理由は何か。
- (c) 当審議会は、合計許容報酬の概念の適用方法について追加のガイダンスを提供すべきか。その場合、どのようなガイダンスが必要か、また、その理由は何か。

提案されているガイダンス案では、どの期間の合計許容報酬かの判断が困難かつ実務が複雑になると考える。結果として、各社での適用状況に差異が生じ、比較可能性を損なう恐れがある。そのため、設例に係る前提情報をより詳細に提供することに加え、判断基準の見直しや便法の検討が望まれる。

例えば、以下について見直しを行うことが望ましい。

- ・過去の平均燃料費等に基づく現在の規制料金単価の設定については、算入可能費用として 必ずしも過去の原価の回収を確約するものではないものとして、時点差異を生じさせない ことを明確化すべき。
- ・「規制資産ベース」の算定に含まれる建設仮勘定等の「使用可能となっていない資産」に 係る収益を時点差異が生じるものと扱うことについて、計算対象となる資産は償却資産の みでないこと等を考慮すると、償却に合わせた調整は必ずしも忠実な表現とはならないこ とから、時点差異を生じさせないものとすべき。
- ・複雑な見積もりにより実態から乖離した収益情報を求めることとなる可能性があるため、 重要な時点差異(1年を超えるもの)を規制資産/負債の認識対象とする等、より取扱い対象 を限定する便法を設けることを検討すべき。

質問4認識

本公開草案の第25項から第28項は、次のことを提案している。

- 企業はすべての規制資産及び規制負債を認識する。
- 規制資産又は規制負債が存在するかどうか不確実である場合には、企業は存在する可能性の方が高いときに当該規制資産又は規制負債を認識すべきである。たとえ規制資産又は規制負債が最終的にキャッシュ・インフロー又はキャッシュ・アウトフローを生じさせるかどうかが不確実な場合であっても、当該資産又は負債が存在することが確実である可能性がある。結果の不確実性は測定において扱われる(質問5)結論の根拠のBC122 項からBC129 項は、当審議会の提案の背景にある論拠を記述してい



る。

- (a) 企業はすべての規制資産及び規制負債を認識すべきであることに同意するか。 賛成又は反対の理由は何か。
- (b) 「存在する可能性の方が高い」という認識の閾値を、規制資産又は規制負債が存在するかどうか不確実である場合に適用すべきであることに同意するか。 賛成又は反対の理由は何か。反対の場合、どのような認識の閾値を提案するか、また、その理由は何か。
- (a) コメント無し

(b) 同意しない。

原則として、IFRS 第 15 号「顧客との契約に基づく収益」と同じ認識/測定の要件を適用すべきと考える。

新たに認識/測定の要件を設けた場合、仮に規制上の合意と同じ条件が顧客との(複数年の) 契約に織り込まれていた場合、当該要件の差により、同じ要素について IFRS 第 15 号に追加して規制資産及び規制負債を認識すべきこととなる可能性があり、複雑な実務が生じうる。例えば、変動対価には重要な戻し入れが生じない可能性が非常に高いものを考慮すべき旨の制限があるが、本公開草案では可能性が高いものを認識することとしていることにより、そうした差が生じることが考えられる。

類似のモデルは、BC73 項及びBC74 項において第4のアプローチとして考慮された上で採用されなかった旨の記載がなされているが、比較可能性や資産/負債の建付け(IFRS 第15号における現金を受け取る権利又は財又はサービスを供給する義務ではない)は、当該アプローチを追求せず、前述の実務を要求する十分な根拠とはなっていないと考える。

質問5測定

本公開草案の第 29 項は、測定基礎を定めている。本公開草案の第 29 項から第 45 項は、企業が規制資産及び規制負債を将来キャッシュ・フローの更新した見積りを使用して修正した歴史的原価で測定することを提案している。企業は、当該測定基礎をキャッシュ・フローに基づく測定技法を適用することによって適用する。当該技法は、将来キャッシュ・フロー(規制料金算定金利から生じる将来キャッシュ・フローを含む)の見積り及び各報告期間の末日現在で存在する状況を反映するための当該見積りの同日現在での更新を伴う。将来キャッシュ・フローは割り引くこととなる(大半の場合は規制料金算定利率で一質問 6 参照)。結論の根拠の BC130 項から BC158 項は、当審議会の提案の背景にある論拠を記述している。

(a) 提案している測定基礎に同意するか。賛成又は反対の理由は何か。反対の場合、どの



ような基礎を提案するか、また、その理由は何か。

(b) 提案しているキャッシュ・フローに基づく測定技法に同意するか。 賛成又は反対の理由は何か。 反対の場合、どのような技法を提案するか、また、その理由は何か。

規制資産又は規制負債から生じるキャッシュ・フローが不確実である場合、本公開草案は、企業が当該キャッシュ・フローを 2 つの方法(「最頻値」方式又は「期待値」方式)のうちキャッシュ・フローをより適切に予測する方を適用して見積ることを提案している。企業は選択した方法を当初認識から回収又は履行まで一貫して適用すべきである。結論の根拠の BC136 項から BC139 項は、当審議会の提案の背景にある論拠を記述している。

(c) この提案に同意するか。賛成又は反対の理由は何か。反対の場合、どのようなアプローチを提案するか、また、その理由は何か。

コメント無し

質問 6 割引率

本公開草案の第 46 項から第 49 項は、企業が規制資産及び規制負債を測定するにあたり使用した見積将来キャッシュ・フローを割り引くことを提案している。特定の状況を除き、割引率は規制上の合意が定めている規制料金算定利率となる。結論の根拠の BC159 項から BC166 項は、当審議会の提案の背景にある論拠を記述している。

(a) これらの提案に同意するか。賛成又は反対の理由は何か。反対の場合、どのようなアプローチを提案するか、また、その理由は何か。

本公開草案の第 50 項から第 53 項は、規制資産について定められている規制料金算定利率が企業に対して補償するのに不十分である場合には、企業が最低限の利率を見積り、この率を使用して見積将来キャッシュ・フローを割り引くという要求事項の提案を示している。当審議会は、規制負債については同様の要求を提案していない。規制負債については、企業は規制料金算定利率をすべての状況で割引率として使用することになる。結論の根拠の BC167 項から BC170 項は、当審議会の提案の背景にある論拠を記述している。

- (b) 規制資産について定められている規制料金算定利率が不十分である場合についての要求事項の提案に同意するか。 賛成又は反対の理由は何か。
- (c) 規制料金算定利率ではない割引率を使用することが適切となる他の状況を識別しているか。その場合、その状況を記述し、どのような割引率を提案するのかを述べ、それが規制料金算定利率よりも適切な割引率となる理由を説明されたい。

本公開草案の第54項は、規制上の合意が、連続する各期間において一連の異なる規制料



金算定利率を適用することによって規制料金算定金利を不均等に定めている場合を扱っている。企業はそれらの金利を規制資産又は規制負債の存続期間にわたり使用するための単一の割引率に換算すべきであると提案している。

(d) この提案に同意するか。賛成又は反対の理由は何か。反対の場合、どのようなことを 提案するか、また、その理由は何か。

コメント無し

質問7 関連する現金の授受が行われる時にのみ規制料金に影響を与える項目

場合によっては、規制上の合意が、ある費用又は収益の項目について、企業が当該項目を財務諸表に収益又は費用として認識した時ではなく、企業が関連する現金を授受する時点又はその直後にのみ、当該項目を当該期間の規制料金の決定にあたり含めることがある。本公開草案の第59項から第66項は、そのような場合に、結果として生じる規制資産又は規制負債の測定を、関連する負債又は関連する資産をIFRS基準を適用して測定するにあたり企業が使用する測定基礎を使用して行うことを提案している。企業は当該測定を、規制資産又は規制負債には存在するが関連する負債又は関連する資産には存在しない不確実性を反映するように修正する。結論の根拠のBC174項からBC177項は、当審議会の提案の背景にある論拠を記述している。

(a) 費用又は収益の項目が関連する現金が授受される時にのみ規制料金に影響を与える場合の測定の提案に同意するか。賛成又は反対の理由は何か。反対の場合、どのようなアプローチを提案するか、また、その理由は何か。

これらの測定の提案が適用されて、関連する負債又は関連する資産をその他の包括利益を通じて再測定することから規制収益又は規制費用が生じる場合に、本公開草案の第 69 項は、企業が結果として生じる規制収益又は規制費用もその他の包括利益に表示することを提案している。結論の根拠の BC183 項から BC186 項は、当審議会の提案の背景にある論拠を記述している。

(b) この場合に規制収益又は規制費用をその他の包括利益に表示する提案に同意するか。 賛成又は反対の理由は何か。反対の場合、どのようなアプローチを提案するか、また、そ の理由は何か。

コメント無し

質問8 財務業績の計算書における表示

本公開草案の第67項は、企業がすべての規制収益からすべての規制費用を控除した金額を独立の科目として収益のすぐ下に表示することを提案している。第68項は、規制収益には規制金利収益を含め、規制費用には規制金利費用を含めることを提案している。結論



の根拠の BC178 項から BC182 項は、当審議会の提案の背景にある論拠を記述している。

- (a) 企業はすべての規制収益からすべての規制費用を控除した金額を独立の科目として収益のすぐ下に表示すべきである(質問 7(b)に記述したケースは除く)ことに同意するか。 賛成又は反対の理由は何か。 反対の場合、 どのようなアプローチを提案するか、また、その理由は何か。
- (b) 規制金利収益及び規制金利費用を収益のすぐ下の科目の中に含める提案に同意するか。 対の理由は何か。反対の場合、どのようなアプローチを提案するか、また、 その理由は何か。

コメント無し

質問9 開示

本公開草案の第72項は、開示要求の全体的な目的の提案を記述している。その目的は、企業の規制収益、規制費用、規制資産及び規制負債に関する情報に焦点を当てており、その理由は結論の根拠のBC187項からBC202項で説明している。当審議会は、規制上の合意の性質、それに関連したリスク及びそれが企業の財務業績、財政状態又はキャッシュ・フローに与える影響に関する情報を財務諸表利用者に適用するという、より幅広い目的は提案していない。

- (a) 全体的な開示目的は、企業の規制収益、規制費用、規制資産及び規制負債に関する情報に焦点を当てるべきであることに同意するか。 賛成又は反対の理由は何か。 反対の場合、 どのような焦点を提案するか、 また、 その理由は何か。
- (b) 全体的な開示目的の提案について他にコメントがあるか。

本公開草案の第 77 項から第 83 項は、具体的な開示目的及び開示要求についての当審議会の提案を示している。

- (c) これらの提案についてコメントはあるか。他の開示を要求すべきか。その場合、そうした他の開示を要求することが、提案している開示目的を企業がより良く満たすことにどのように役立つか。
- (d) 提案している全体的な及び具体的な開示目的並びに開示要求は、作成者、監査人、規制当局及び執行機関が、開示されている情報が当該目的を満たすために十分であるかどうかを評価することを可能にする方法で表現されているか。

(a) 同意しない。

規制資産及び規制負債にのみ焦点を当てることで十分だと考える。

第83項において規制資産及び規制負債に関して期首から期末までの調整表を開示することが求められているが、調整項目には規制収益及び規制費用も含まれる。また、第80項(a)で求められる定量的情報についても、規制収益及び規制費用に関する情報を提供している要素があると考える。



これより、規制資産及び規制負債にのみ焦点をあてたとしても、規制収益及び規制費用に関する情報提供がゼロにはならないことから、開示に要するコストを勘案し、規制資産及び規制負債にのみ焦点を当てることで十分だと考える。

なお、このような考えから、質問(c)に記載の通り、開示事項の簡略化を提案する。

(b) コメント無し

(c)

開示事項の簡略化を提案する。

質問(a)に記載の通り、規制資産及び規制負債に関する開示に焦点を当てることで十分だと考えるため、第77項及び第78項は不要と考える。

(d) 同意しない。

第 80 項(a)では 規制資産の回収及び規制負債の履行をいつ行うと見込んでいるのかに関する定量的情報 (期間帯を使用して) の開示を要求している。ただし、IFRS 第 15 号第 120 項 (ii)では残存履行義務を 1 年の期間幅で予定表にした定量的な開示が、存在し得ない程度の正確性を暗示することを背景に、残存履行義務に配分した取引価格について定性的情報を使用した方法が認められている。当基準も同様の理由から、定性的情報を使用した方法も認めることを提案する。

質問 10 発効日及び経過措置

本公開草案の付録 C は、経過措置の提案を記述している。結論の根拠の BC203 項から BC213 項は、当審議会の提案の背景にある論拠を記述している。

- (a) これらの提案に同意するか。
- (b) 当審議会が基準の発効日を設定するにあたり考慮することを望むコメントはあるか。

コメント無し

質問 11 他の IFRS 基準書

本公開草案の B41 項から B47 項は、提案している要求事項が他の IFRS 基準書の要求事項とどのような相互関係があるのかに関するガイダンスを提案している。本公開草案の付録 D は他の IFRS 基準書の修正を提案している。結論の根拠の BC252 項から BC266 項は、当審議会の提案の背景にある論拠を記述している。

(a) これらの提案についてコメントはあるか。当審議会は、本公開草案で提案している要求事項が他の IFRS 基準書とどのような相互関係があるのかに関する追加のガイダンスを提供すべきか。その場合、何が必要か、また、その理由は何か。



(b) 他の IFRS 基準書の修正案について何かコメントはあるか。

コメント無し

質問 12 提案により生じる可能性の高い影響

結論の根拠の BC214 項から BC251 項は、当審議会の提案の適用により生じる可能性の 高い影響についての当審議会の分析を示している。

- (a) BC222 項から BC244 項は、提案の適用が、財務諸表で報告される情報及び財務報告の質に与える可能性の高い影響についての当審議会の分析を示している。この分析に同意するか。賛成又は反対の理由は何か。反対の場合、分析のどの側面に反対なのか、また、その理由は何か。
- (b) BC245 項から BC250 項は、提案の適用により生じる可能性が高いコストについての 当審議会の分析を示している。この分析に同意するか。賛成又は反対の理由は何か。反対 の場合、分析のどの側面に反対なのか、また、その理由は何か。
- (c) 提案の適用で生じる可能性の高い便益が提案の適用で生じる可能性の高いコストを 上回るかどうかを当審議会がどのように評価すべきか、又は可能性の高い影響を分析す るにあたり当審議会が考慮すべき他の要因について、他にコメントはあるか。

コメント無し

質問 13 その他のコメント

本公開草案における提案又は本公開草案に付属する設例について、他にコメントはあるか。

コメント無し

以上



一般社団法人日本貿易会

₹100-0013

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号 霞が関コモンゲート西館20階

経理委員会委員会社

CBC 株式会社

蝶理株式会社

阪和興業株式会社

株式会社日立ハイテク

株式会社ホンダトレーディング

稲畑産業株式会社

伊藤忠商事株式会社

岩谷産業株式会社

JFE 商事株式会社

兼松株式会社

興和株式会社

丸紅株式会社

三菱商事株式会社

三井物産株式会社

長瀬産業株式会社

日鉄物産株式会社

野村貿易株式会社

神栄株式会社

双日株式会社

住友商事株式会社

豊田通商株式会社

ユアサ商事株式会社



Document No.31 July 29, 2021

To the International Accounting Standards Board

Accounting & Tax Committee

Japan Foreign Trade Council, Inc.

Comments on the Exposure Draft "Regulatory Assets and Regulatory Liabilities"

The following are the comments from the Accounting & Tax Committee of Japan Foreign Trade Council (JFTC) regarding the International Accounting Standards Board (IASB)'s Exposure Draft "Regulatory Assets and Regulatory Liabilities". JFTC is a trade-industry association with Japanese trading companies and trading organizations as its core members, while the principal function of its Accounting & Tax Committee is to respond to developments in Japanese and international accounting standards. (Member companies of JFTC Accounting & Tax Committee are listed at the end of this document.)

Question 1—Objective and scope

Paragraph 1 of the Exposure Draft sets out the proposed objective: an entity should provide relevant information that faithfully represents how regulatory income and regulatory expense affect the entity's financial performance, and how regulatory assets and regulatory liabilities affect its financial position.

Paragraph 3 of the Exposure Draft proposes that an entity apply the [draft] Standard to all its regulatory assets and all its regulatory liabilities. Regulatory assets and regulatory liabilities are created by a regulatory agreement that determines the regulated rate in such a way that part of the total allowed compensation for goods or services supplied in one period is charged to customers through the regulated rates for goods or services supplied in a different period (past or future). The [draft] Standard would not apply to any other rights or obligations created by the regulatory agreement—an entity would continue to apply other IFRS Standards in accounting for the effects of those other rights or obligations.

Paragraphs BC78–BC86 of the Basis for Conclusions describe the reasoning behind the Board's proposals. They also explain why the Exposure Draft does not restrict the scope of the proposed requirements to apply only to regulatory agreements with a particular legal form or only to those enforced by a regulator with particular



attributes.

- (a) Do you agree with the objective of the Exposure Draft? Why or why not?
- (b) Do you agree with the proposed scope of the Exposure Draft? Why or why not? If not, what scope do you suggest and why?
- (c) Do you agree that the proposals in the Exposure Draft are clear enough to enable an entity to determine whether a regulatory agreement gives rise to regulatory assets and regulatory liabilities? If not, what additional requirements do you recommend and why?
- (d) Do you agree that the requirements proposed in the Exposure Draft should apply to all regulatory agreements and not only to those that have a particular legal form or those enforced by a regulator with particular attributes? Why or why not? If not, how and why should the Board specify what form a regulatory agreement should have, and how and why should it define a regulator?
- (e) Have you identified any situations in which the proposed requirements would affect activities that you do not view as subject to rate regulation? If so, please describe the situations, state whether you have any concerns about those effects and explain what your concerns are.
- (f) Do you agree that an entity should not recognise any assets or liabilities created by a regulatory agreement other than regulatory assets and regulatory liabilities and other assets and liabilities, if any, that are already required or permitted to be recognised by IFRS Standards?

N/A

Question 2—Regulatory assets and regulatory liabilities

The Exposure Draft defines a regulatory asset as an enforceable present right, created by a regulatory agreement, to add an amount in determining a regulated rate to be charged to customers in future periods because part of the total allowed compensation for goods or services already supplied will be included in revenue in the future.

The Exposure Draft defines a regulatory liability as an enforceable present obligation, created by a regulatory agreement, to deduct an amount in determining a regulated rate to be charged to customers in future periods because the revenue already recognised includes an amount that will provide part of the total allowed compensation for goods or services to be supplied in the future.

Paragraphs BC36–BC62 of the Basis for Conclusions discuss what regulatory assets and regulatory liabilities are and why the Board proposes that an entity account for



them separately.

- (a) Do you agree with the proposed definitions? Why or why not? If not, what changes do you suggest and why?
- (b) The proposed definitions refer to total allowed compensation for goods or services. Total allowed compensation would include the recovery of allowable expenses and a profit component (paragraphs BC87–BC113 of the Basis for Conclusions). This concept differs from the concepts underlying some current accounting approaches for the effects of rate regulation, which focus on cost deferral and may not involve a profit component (paragraphs BC224 and BC233–BC244 of the Basis for Conclusions). Do you agree with the focus on total allowed compensation, including both the recovery of allowable expenses and a profit component? Why or why not?
- (c) Do you agree that regulatory assets and regulatory liabilities meet the definitions of assets and liabilities within the Conceptual Framework for Financial Reporting (paragraphs BC37–BC47)? Why or why not?
- (d) Do you agree that an entity should account for regulatory assets and regulatory liabilities separately from the rest of the regulatory agreement (paragraphs BC58–BC62)? Why or why not?
- (e) Have you identified any situations in which the proposed definitions would result in regulatory assets or regulatory liabilities being recognised when their recognition would provide information that is not useful to users of financial statements?

N/A

Question 3—Total allowed compensation

Paragraphs B3–B27 of the Exposure Draft set out how an entity would determine whether components of total allowed compensation included in determining the regulated rates charged to customers in a period, and hence included in the revenue recognised in the period, relate to goods or services supplied in the same period, or to goods or services supplied in a different period. Paragraphs BC87–BC113 of the Basis for Conclusions explain the reasoning behind the Board's proposals.

- (a) Do you agree with the proposed guidance on how an entity would determine total allowed compensation for goods or services supplied in a period if a regulatory agreement provides:
 - (i) regulatory returns calculated by applying a return rate to a base, such as a regulatory capital base (paragraphs B13–B14 and BC92–BC95)?
 - (ii) regulatory returns on a balance relating to assets not yet available for use



(paragraphs B15 and BC96–BC100)?

- (iii) performance incentives (paragraphs B16–B20 and BC101–BC110)?
- (b) Do you agree with how the proposed guidance in paragraphs B3–B27 would treat all components of total allowed compensation not listed in question 3(a)? Why or why not? If not, what approach do you recommend and why?
- (c) Should the Board provide any further guidance on how to apply the concept of total allowed compensation? If so, what guidance is needed and why?

Under the proposed guidance, it would be difficult to determine what period the total allowed compensation is for, and complicated accounting treatment would be required. This could lead to diversity in practice among companies and reduce comparability. We would prefer that in addition to supplying more detailed prerequisite information in relation to the illustrative examples, the evaluation criteria be reviewed and an expedient considered.

For example, a review of the following would be desirable:

- Concerning the calculation of the current regulated rate (unit price) based on past average fuel costs, etc., it should be made clear that this will not give rise to a difference in timing, because recovery of the past cost as allowable expenses is not necessarily guaranteed.
- In relation to treating revenue relating to an asset not yet available for use (such as construction in progress) that is included in calculation of the regulatory asset base as giving rise to a difference in timing, given the fact, among others, that not all assets subject to calculation are depreciable assets, adjustment in line with depreciation will not necessarily be a faithful representation, so this should be deemed not to give rise to a difference in timing.
- Because complicated estimates could result in the requirement of revenue information that deviates from the actual situation, consideration should be given to establishing a practical expedient with a more limited scope, such as making the subject of recognition as regulatory assets or regulatory liabilities only critical differences in timing (more than one year).

Question 4—Recognition

Paragraphs 25–28 of the Exposure Draft propose that:

- · an entity recognise all its regulatory assets and regulatory liabilities; and
- if it is uncertain whether a regulatory asset or regulatory liability exists, an entity



should recognise that regulatory asset or regulatory liability if it is more likely than not that it exists. It could be certain that a regulatory asset or regulatory liability exists even if it is uncertain whether that asset or liability will ultimately generate any inflows or outflows of cash. Uncertainty of outcome would be addressed in measurement (Question 5).

Paragraphs BC122–BC129 of the Basis for Conclusions describe the reasoning behind the Board's proposals.

- (a) Do you agree that an entity should recognise all its regulatory assets and regulatory liabilities? Why or why not?
- (b) Do you agree that a 'more likely than not' recognition threshold should apply when it is uncertain whether a regulatory asset or regulatory liability exists? Why or why not? If not, what recognition threshold do you suggest and why?
- (a) N/A
- (b) We do not agree.

The principles of recognition/measurement requirements should be the same as in IFRS 15: Revenue from Contracts with Customers.

In the case that a new recognition/measurement requirement is instituted, if the same conditions as in a regulatory agreement were included in a (multi-year) contract with a customer, the difference between the requirements in question might mean that recognition of the regulatory asset and regulatory liability of the same component would be required in addition to that under IFRS 15. This could result in complicated practice. For example, while there is the constraint under IFRS 15 that the estimate of variable consideration should include those for which it is highly probable that a significant reversal will not occur, a "more likely than not" recognition threshold under the proposed guidance may result in such a difference.

BC73 and BC74 note a fourth, similar, accounting approach that was considered but not adopted. However, we think that comparability and definitions of asset/liability (not the right to receive cash or obligation to supply goods or services) are not sufficient reasons for requiring the above-mentioned accounting treatment rather than pursuing this approach.

Question 5—Measurement



Paragraph 29 of the Exposure Draft specifies the measurement basis. Paragraphs 29–45 of the Exposure Draft propose that an entity measure regulatory assets and regulatory liabilities at historical cost, modified by using updated estimates of future cash flows. An entity would implement that measurement basis by applying a cash-flow-based measurement technique. That technique would involve estimating future cash flows— including future cash flows arising from regulatory interest—and updating those estimates at the end of each reporting period to reflect conditions existing at that date. The future cash flows would be discounted (in most cases at the regulatory interest rate—see Question 6). Paragraphs BC130–BC158 of the Basis for Conclusions describe the reasoning behind the Board's proposals.

- (a) Do you agree with the proposed measurement basis? Why or why not? If not, what basis do you suggest and why?
- (b) Do you agree with the proposed cash-flow-based measurement technique? Why or why not? If not, what technique do you suggest and why?

If cash flows arising from a regulatory asset or regulatory liability are uncertain, the Exposure Draft proposes that an entity estimate those cash flows applying whichever of two methods—the 'most likely amount' method or 'expected value' method—better predicts the cash flows. The entity should apply the chosen method consistently from initial recognition to recovery or fulfilment. Paragraphs BC136–BC139 of the Basis for Conclusions describe the reasoning behind the Board's proposal.

(c) Do you agree with this proposal? Why or why not? If not, what approach do you suggest and why?

N/A

Question 6—Discount rate

Paragraphs 46–49 of the Exposure Draft propose that an entity discount the estimated future cash flows used in measuring regulatory assets and regulatory liabilities. Except in specified circumstances, the discount rate would be the regulatory interest rate that the regulatory agreement provides. Paragraphs BC159–BC166 of the Basis for Conclusions describe the reasoning behind the Board's proposals.

(a) Do you agree with these proposals? Why or why not? If not, what approach do you suggest and why?

Paragraphs 50–53 of the Exposure Draft set out proposed requirements for an entity



to estimate the minimum interest rate and to use this rate to discount the estimated future cash flows if the regulatory interest rate provided for a regulatory asset is insufficient to compensate the entity. The Board is proposing no similar requirement for regulatory liabilities. For a regulatory liability, an entity would use the regulatory interest rate as the discount rate in all circumstances. Paragraphs BC167–BC170 of the Basis for Conclusions describe the reasoning behind the Board's proposals.

- (b) Do you agree with these proposed requirements for cases when the regulatory interest rate provided for a regulatory asset is insufficient? Why or why not?
- (c) Have you identified any other situations in which it would be appropriate to use a discount rate that is not the regulatory interest rate? If so, please describe the situations, state what discount rate you recommend and explain why it would be a more appropriate discount rate than the regulatory interest rate.

Paragraph 54 of the Exposure Draft addresses cases when a regulatory agreement provides regulatory interest unevenly by applying a series of different regulatory interest rates in successive periods. It proposes that an entity should translate those rates into a single discount rate for use throughout the life of the regulatory asset or regulatory liability.

(d) Do you agree with the proposal? Why or why not? If not, what do you recommend and why?

N/A

Question 7—Items affecting regulated rates only when related cash is paid or received

In some cases, a regulatory agreement includes an item of expense or income in determining the regulated rates in the period only when an entity pays or receives the related cash, or soon after that, instead of when the entity recognises that item as expense or income in its financial statements. Paragraphs 59–66 of the Exposure Draft propose that in such cases, an entity would measure any resulting regulatory asset or regulatory liability using the measurement basis that the entity would use in measuring the related liability or related asset by applying IFRS Standards. An entity would adjust that measurement to reflect any uncertainty that is present in the regulatory asset or regulatory liability but not present in the related liability or related asset. Paragraphs BC174–BC177 of the Basis for Conclusions describe the reasoning behind the Board's proposals.

(a) Do you agree with the measurement proposals when items of expense or income



affect regulated rates only when related cash is paid or received? Why or why not? If not, what approach do you suggest for such items and why?

When these measurement proposals apply and result in regulatory income or regulatory expense arising from remeasuring the related liability or related asset through other comprehensive income, paragraph 69 of the Exposure Draft proposes that an entity would also present the resulting regulatory income or regulatory expense in other comprehensive income. Paragraphs BC183–BC186 of the Basis for Conclusions describe the reasoning behind the Board's proposal.

(b) Do you agree with the proposal to present regulatory income or regulatory expense in other comprehensive income in this case? Why or why not? If not, what approach do you suggest and why?

N/A

Question 8—Presentation in the statement(s) of financial performance

Paragraph 67 of the Exposure Draft proposes that an entity present all regulatory income minus all regulatory expense as a separate line item immediately below revenue. Paragraph 68 proposes that regulatory income includes regulatory interest income and regulatory expense includes regulatory interest expense. Paragraphs BC178–BC182 of the Basis for Conclusions describe the reasoning behind the Board's proposals.

- (a) Do you agree that an entity should present all regulatory income minus all regulatory expense as a separate line item immediately below revenue (except in the case described in Question 7(b))? Why or why not? If not, what approach do you suggest and why?
- (b) Do you agree with the proposed inclusion of regulatory interest income and regulatory interest expense within the line item immediately below revenue? Why or why not? If not, what approach do you suggest and why?

N/A

Question 9—Disclosure

Paragraph 72 of the Exposure Draft describes the proposed overall objective of the disclosure requirements. That objective focuses on information about an entity's regulatory income, regulatory expense, regulatory assets and regulatory liabilities, for reasons explained in paragraphs BC187–BC202 of the Basis for Conclusions. The



Board does not propose a broader objective of providing users of financial statements with information about the nature of the regulatory agreement, the risks associated with it and its effects on the entity's financial performance, financial position or cash flows.

- (a) Do you agree that the overall disclosure objective should focus on information about an entity's regulatory income, regulatory expense, regulatory assets and regulatory liabilities? Why or why not? If not, what focus do you suggest and why?
- (b) Do you have any other comments on the proposed overall disclosure objective?

Paragraphs 77–83 of the Exposure Draft set out the Board's proposals for specific disclosure objectives and disclosure requirements.

- (c) Do you have any comments on these proposals? Should any other disclosures be required? If so, how would requiring those other disclosures help an entity better meet the proposed disclosure objectives?
- (d) Are the proposed overall and specific disclosure objectives and disclosure requirements worded in a way that would make it possible for preparers, auditors, regulators and enforcement bodies to assess whether information disclosed is sufficient to meet those objectives?
- (a) We do not agree.

We think that focusing only on regulatory assets and regulatory liabilities is sufficient. Paragraph 83 requires disclosure of a reconciliation in the notes from the opening to the closing carrying amounts of regulatory assets and regulatory liabilities, and reconciliation items also include regulatory income and regulatory expense. The quantitative information required in Paragraph 80 (a) contains information on regulatory income and regulatory expense as well.

Focusing exclusively on regulatory assets and regulatory liabilities would therefore not result in no information being provided on regulatory income and regulatory expense, so, given the cost of disclosure, we think that focusing only on regulatory assets and regulatory liabilities is sufficient.

Based on that thinking, as noted in our answer to (c), we also propose simplifying the disclosure items.

(b) N/A



(c) We propose simplifying the disclosure items. Paragraphs 77 and 78 are considered unnecessary, because as noted in our response to (a), we think focusing only on disclosure of regulatory assets and regulatory liabilities is sufficient.

(d) We do not agree.

Paragraph 80 (a) requires that an entity disclose quantitative information, using time bands, about when it expects to recover the regulatory assets and fulfil the regulatory liabilities. However, IFRS 15 Paragraph 120 (ii) permits the entity to use qualitative information about the transaction price allocated to remaining performance obligations because requiring a quantitative disclosure of the remaining performance obligations, scheduled into one-year time bands, would imply a degree of precision that may not exist. For the same reason, we propose that this standard also permit the use of qualitative information.

Question 10—Effective date and transition

Appendix C to the Exposure Draft describes the proposed transition requirements. Paragraphs BC203–BC213 of the Basis for Conclusions describe the reasoning behind the Board's proposals.

- (a) Do you agree with these proposals?
- (b) Do you have any comments you wish the Board to consider when it sets the effective date for the Standard?

N/A

Question 11—Other IFRS Standards

Paragraphs B41–B47 of the Exposure Draft propose guidance on how the proposed requirements would interact with the requirements of other IFRS Standards. Appendix D to the Exposure Draft proposes amendments to other IFRS Standards. Paragraphs BC252–BC266 of the Basis for Conclusions describe the reasoning behind the Board's proposals.

- (a) Do you have any comments on these proposals? Should the Board provide any further guidance on how the requirements proposed in the Exposure Draft would interact with any other IFRS Standards? If yes, what is needed and why?
- (b) Do you have any comments on the proposed amendments to other IFRS Standards?

N/A



Question 12—Likely effects of the proposals

Paragraphs BC214–BC251 of the Basis for Conclusions set out the Board's analysis of the likely effects of implementing the Board's proposals.

- (a) Paragraphs BC222–BC244 provide the Board's analysis of the likely effects of implementing the proposals on information reported in the financial statements and on the quality of financial reporting. Do you agree with this analysis? Why or why not? If not, with which aspects of the analysis do you disagree and why?
- (b) Paragraphs BC245–BC250 provide the Board's analysis of the likely costs of implementing the proposals. Do you agree with this analysis? Why or why not? If not, with which aspects of the analysis do you disagree and why?
- (c) Do you have any other comments on how the Board should assess whether the likely benefits of implementing the proposals outweigh the likely costs of implementing them or on any other factors the Board should consider in analysing the likely effects?

N/A

Question 13—Other comments

Do you have any other comments on the proposals in the Exposure Draft or on the Illustrative Examples accompanying the Exposure Draft?

N/A



Japan Foreign Trade Council, Inc.

Kasumigaseki Common Gate West Tower 20F

3-2-1, Kasumigaseki, Chiyoda-ku,

Tokyo 100-0013, Japan

Website: https://www.jftc.or.jp/english/home e.htm

Members of the Accounting & Tax Committee

CBC Co., Ltd.

Chori Co., Ltd.

Hanwa Co., Ltd.

Hitachi High-Tech Corporation

Honda Trading Corporation

Inabata & Co., Ltd.

Itochu Corporation

Iwatani Corporation

JFE Shoji Trade Corporation

Kanematsu Corporation

Kowa Company, Ltd.

Marubeni Corporation

Mitsubishi Corporation

Mitsui & Co., Ltd.

Nagase & Co., Ltd.

Nippon Steel Trading Corporation

Nomura Trading Co., Ltd.

Shinyei Kaisha

Sojitz Corporation

Sumitomo Corporation

Toyota Tsusho Corporation

Yuasa Trading Co., Ltd.